第一回社債型種類株式の発行に関する補足説明資料

2022年9月21日

株式会社メイコー
（証券コード：6787）

発行の背景・目的

事業環境

- 自動車の電装化・EV化の進展を背景に、車載用ECU※は、今後、統合化、高機能化・高性能化が進む見込み
- 車載用ECUで使われる電子回路基板についても、高密度化等の技術的な要求水準が高まり、車載向けの最先端ビルドアップ基板の需要は、益々拡大する予想

投資計画

- 今後拡大が見込まれる市場において、高い競争優位性を維持し、当社の成長を加速させるためには、車載向け電子回路基板の生産能力の拡大が非常に重要
- 中期経営計画でも、累計（22.4~27.3期）1,000億円の投資を計画

資金調達

- 当社の財政状況は、業績の伸長に伴い有利子負債が増加
  - （22.3末時点）有利子負債:669億円、自己資本比率:34.7%
- 機動的な投資戦略を実施するためには、自己資本増強による安定した財務基盤の構築が必要
- 株主に対して希薄化の負担を強いられない資本調達手法として、本スキームを選択

※ Electronic Control Unit

会社概要・沿革

会社概要

商号	株式会社メイコー
創業	1974年
本店所在地	神奈川県綾瀬市大上5-14-15
代表者	代表取締役社長　名屋佑一郎
資本金	12,888百万円
事業内容	電子回路基板の設計・製造・販売、実装事業
従業員数	14,115名 (単体:725名/日本:1,248名 海外:12,867名) 2022年4月1日現在

沿革

- 2022年　メイコーエンベデッドプロダクツ買収※
- 2022年　東証プライム移行
- 2021年　東証1部市場変更
- 2019年　メイコー十和田ベトナム 買収
- 2015年　ソーラーパーク福島開設
- 2014年　ベトナムタンロン基板工場買収
- 2011年　ベトナムPCB工場　操業
- 2009年　武漢第２工場　操業
- 2008年　ベトナムEMS工場　操業
- 2006年　武漢第１工場　操業
- 2004年　石巻工場 買収
- 2001年　広州工場　操業
- 2000年　JASDAQ上場
- 1990年　福島工場　操業
- 1983年　山形工場　操業
- 1976年　基板工場　操業
- 1974年　株式会社メイコー創業

※　事業開始日は、2022年10月1日の予定

第一回社債型種類株式の発行概要

発行形態	日本政策投資銀行への第三者割当方式による発行	
発行金額	70億円	
発行価額	1億円／1株	
発行決議日／発行日	2022年9月21日／2022年10月25日	
議決権	なし	
普通株式への転換請求権	なし	
優先配当	発行日～2027年10月25日：　4.50% 2027年10月25日以降：　7.50%	普通株式に優先 累積 非参加型
金銭対価の取得条項（強制償還）	発行日から1年が経過した日（同日を含む。）以降、発行会社は基準価額相当※の現金で取得できる	
金銭対価の取得請求権（投資家のプット）	発行日以降、投資家は基準価額相当※の現金で取得請求できる （投資契約書における制限） ・発行要項に関わらず、2027年10月25日まで、種類株主は取得請求権を行使しない ・但し、以下の場合には、取得請求を行使できる （①2事業年度連続で連結経常利益が赤字、単体の分配可能額＜強制償還価額の総額、③重要な契約違反）	
残余財産の分配権	普通株式に優先し、基準価額（発行価額等）※の現金を支払う	

※　残余財産の分配やコール時の取得対価として、「発行金額＋当該事業年度の経過配当金相当額＋未払い配当金相当額（複利計算後）、が支払われる

社債型種類株式の特徴

	社債型種類株式		公募増資	
1 希薄化	○	■ 議決権や転換権がないため、普通株式の希薄化は生じない	×	■ 希薄化が生じる
2 財務指標（ROE・EPS）	○	**ROE** ■ 優先配当分だけ当期純利益は減少するが、自己資本は変わらないため、影響は限定的 **EPS** ■ 発行株式数（普通株式）は変わらないため、影響は限定的	×	■ ROE・EPSは低下
3 調達の確実性	○	■ 発行決議時に調達額が確定 （株価等に左右されない調達が可能）	×	■ 決議後の株価推移で調達額が変動

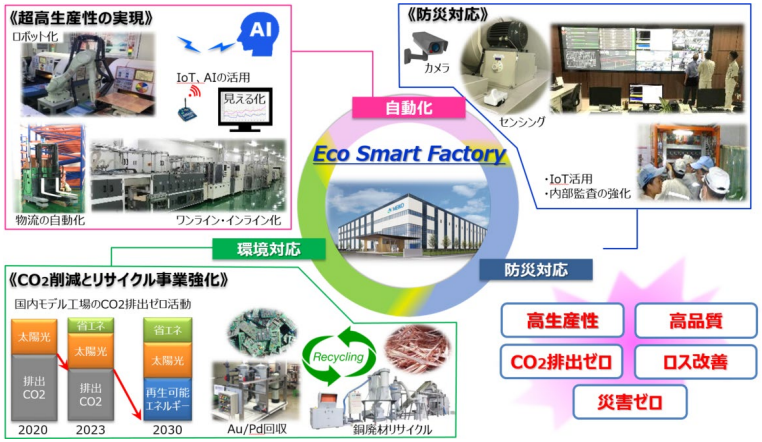
資金使途

具体的な使途	金額	支出予定時期	詳細
天童工場の建築資金及び生産設備資金	66.86億円	2022年10月～2023年6月	■ **車載向けビルドアップ基板の大幅な需要増に対応**

所在地	山形県天童市
敷地面積	約65,000㎡
延床面積	約25,000㎡
投資規模	約150億円 / 約250億円

■ **「国内先端エコスマート工場」**

省エネ設備の導入や太陽光発電による創エネに加え、最新のIoT等を活用した生産工程の完全自動化等による、環境負荷の低減と高効率な生産の実現を目指す



Q&A

	質問	回答
1	**社債型種類株式発行の目的は**	今後の事業推進に必要な投資資金等の確保と、財務基盤の安定化の両面を満たす調達手法であります。
2	**なぜ、社債型種類株式を選択したのか**	普通株式による資金調達は即時の希薄化を伴い、成長投資の成果が得られる前に、既存株主の価値を棄損してしまう可能性が懸念されます。 社債型種類株式は、議決権はなく、普通株式への転換権がない手法です。成長投資による資本蓄積までの時間を確保する、ブリッジ・エクイティ的な位置づけと考え、今般の資本調達手法として選択いたしました。
3	**日本政策投資銀行を選んだ理由は**	資金調達は、設備投資及び研究開発への充当による中長期的な成長を目的としておりますが、当社グループの事業内容及び将来性を高く評価いただいており、当社グループの中長期の成長をサポートいただける割当先として選定いたしました。
4	**優先配当を4.5%に設定した理由は**	社債型種類株式には、議決権や普通株式への転換請求権がないこと、発行金額等を勘案し、割当先と交渉の上設定いたしました。
5	**割当先による金銭を対価とする取得請求について教えて欲しい**	割当先は、当社との投資契約において、発行要項に関わらず、2027年10月25日まで、取得請求権を行使しない契約となっております。 但し、①2事業年度連続で連結経常利益が赤字の場合、②単体の分配可能額＜強制償還価額の場合、③その他、重要な契約違反があった場合には、取得請求権を行使できます。

注意事項

本資料には過去の事実以外に今後の業績予想等・戦略が含まれますが、本資料は金融商品取引法の開示情報ではありません。

これらの予想は過去の事実ではなく、現時点で当社が把握できる情報で判断した想定及び所見で作成したものです。

特に電子回路基板業界では原材料価格の変化、多様な顧客市場動向、技術動向の変化、為替変化、税制・諸制度の変更、自然災害、国際紛争、その他、新型コロナウイルス等の感染症を含め、様々なリスク・不確実性があり、実際の実績は予想と異なることがあります。